

RESPONSIBLE CARE

環境・安全・健康を考える——化学物質の開発から廃棄まで



J R C C だ よ り

新入会員紹介
(会員数 106 1998年12月現在)

<p>社名: 日本アクリル化学株式会社 加入: 1998年9月 本社、主要事業所: 東京都、名古屋工場 創立: 1962年12月 従業員数: 55名 売上高: 34億円(97年度) 主な製品群: プライマル</p>	<p>社名: アクゾ・カシマ株式会社 加入: 1998年11月 本社、主要事業所: 茨城県 創立: 1975年3月 従業員数: 83名 売上高: 37.2億円(97年度) 主な製品群: リン酸エステル(難燃性作動油、可塑材、難燃剤)、不溶性硫黄(加硫剤)</p>
<p>社名: 大阪石油化学株式会社 加入: 1998年10月 本社、主要事業所: 東京都、泉北工業所 創立: 1965年2月 従業員数: 76名 売上高: 601億円(97年度) 主な製品群: エチレン、プロピレン、ベンゼン</p>	<p>社名: 日本エラストマー株式会社 加入: 1998年12月 本社、主要事業所: 東京都、大分工場 創立: 1972年8月 従業員数: 92名 売上高: 79億円(97年度) 主な製品群: 合成ゴム(ポリブタジエンゴム、スチレン・ブタジエンゴム)</p>

JRCC
ホームページの開設

JRCCではインターネットのホームページを開設し、下記URL No. でアクセスできるようになりました。

<http://www.jcia-net.or.jp>

JRCC
事務局長の交替

10月1日付けで、前山中事務局長より新田中正躬事務局長に交替しました。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No. 12
RC "RESPONSIBLE CARE"
～ 1998年・冬季号～

1998年12月10日発行
編集兼発行人 田中 正躬
発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-6
TEL 03-3519-2125
FAX 03-3580-1383
URL <http://www.jcia-net.or.jp>
編集協力 株式会社 創言社
〒102-0073 東京都千代田区九段北1-4-5
TEL 03-3262-6275

本誌は再生紙を使用しています。



今年も実施報告書が和文・英文とも発行され、さらに一般の方にもより分かり易くするためにダイジェスト版を新しく編集作成しました。報告書に対する皆様のご意見をお待ちしています。また、一般消費者とのコミュニケーションを实践する目的でRC対話集会をはじめでの開催し、対話の第一歩を踏み出せたことを喜んでいます。集会も継続して開催し、相互の信頼関係を築きたいと思っています。



1998
冬季号

Index

知っておきたいRC用語……………2	レスポンスブル・ケア対話集会開催……………10
Voice……………3	RCの現場を訪ねて……………13
●早稲田大学理工学部教授 元(社)日本化学会会長 山本 明夫さん	●日立化成工業株式会社 下館工場
from Members【第9回】……………4	世界のRC……………14
●日本ユニカー株式会社 代表取締役副社長 安藤 正也さん	●シェル・ケミカルズのRC活動
1997年度RC実施報告書公表……………6	産業界は今……………15
1997年度RC実施報告書抜粋……………7	●日本自動車工業会を訪ねて (社)日本自動車工業会 環境部 今城 高之さん 谷口 実さん
1997年度実施報告書報告会を開催(東京)……………8	JRCCだより……………16
1997年度実施報告書報告会及びパネル討論会を開催(大阪)……………9	

知っておきたいRC用語

リスクの判定

リスクアセスメントでは、「ハザードの特定」、「影響の量依存性評価」、「暴露アセスメント」を行った後に、「リスクの判定」を行うことになる(図参照)。その内容は、前段までの作業結果から、ヒト、物、環境への有害性の種類、発生の確率、および、その影響の大きさを推定し、そのリスクをどう判定すべきかを決める作業である。

例えば、「影響の量依存性評価」で、ある化学物質はどの程度までの接触ならヒト健康に対して大丈夫といえるかが判り、「暴露アセスメント」で、ヒトが接触する可能性の程度が判る。この結果を総合すれば、問題としているリスクは、この程度の人々の健康に、この種の影響が表れる可能性が、この程度の確率であり得るとの結果が得られる。

「リスクの判定」では、この結果と、そのリスクにどう対応するかを決めるべき「基準」を用いて、「対象としたリスクは現状の管理方法で対応しておいてよいであろう」とか、「そのリスクは新しい管理方法で対応しないと、リスクは基準を超えた程度に起こり得る」とかの結論を得る。つまり「基準」とは「この程度までのリスクは許容する」とか「これ以上のリスクは許容できない」とかの内容である。

通常、第一段階の「リスクの判定」では、予測ヒト暴露量(EHE)と耐容一日摂取量(TDI)の比や予測環境濃度(PEC)と予測無影響濃度(PNEC)の比等をこの「基準」として用いる。この比が1より大きければ何らかの新しい管理法が必要であり、1より小さければ当面現状の管理法でよいと判断する。

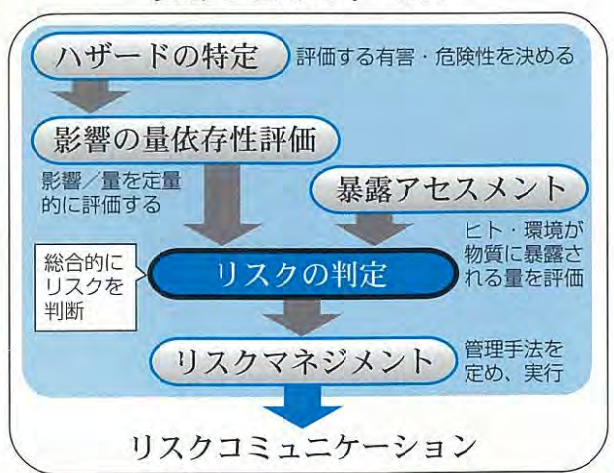
第二段階以降の「リスクの判定」は、リスクアセスメント

を実施する当事者の判断基準に基づくもので、企業であれば経営方針やリスクに対する態度により種々の「基準」が存在することになる。

「リスクの判定」で気をつけねばならぬことは、「影響の量依存性評価」では高濃度での試験結果から低濃度での影響を推定したり、動物実験の結果からヒトへの影響を推定したり、「暴露アセスメント」では種々のモデルを使用してヒトとか環境にどの程度暴露するかを推定しているため、その結果は常に種々の不確実な点を含んでいることである。

リスクアセスメントを行うには、「リスクの判定」の時点で、もう一度得られている情報の不確実性はどうかとの総合判断を行っておくのが大切である。

リスクアセスメント・フロー



Voice

「空気」との闘い



早稲田大学理工学部教授
元(社)日本化学会会長
山本 明夫

メディアと一般社会は、黒か白か、はっきりした結論を早くつけたがる。そして、一度アレが犯人である、という「空気」が一度醸成されてしまったら、その先入観を打ち消すのは容易なことではない。残念ながら、昔の公害問題その他の「前科」のために、化学と化学工業は、とかく標的になりやすい。一度敵対的「空気」ができてしまったら、化学と化学工業がいかに人間の生活を豊かにしてきたかを説明しても、なかなか聞いてくれない。ふだんから一般社会にこちらの説明を受け入れてもらえるような素地を作っておくことが重要である。レスポンスブル・ケア活動は、一般社会に信頼感をもってもらい、誤った印象に基づく「空気」を作らせないようにするための大事な運動である。

「疑わしきは罰せず」、という考え方がある。一方で「疑いをかけられているものは使わないほうがいい」、という反対方向の考え方もある。一般社会への安全性が懸念されるような問題の場合には後者の意見が通りやすい。しかし、社会的な影響が大きい場合にはその時点で得られる最も合理的な判断基準に基づいて、どこまでが安全で、どこから先が

危険なのかをあらわす閾値(しきいち)を設定することが必要である。閾値の設定はなかなか難しい問題であり、ダイオキシンなどのように食物連鎖による濃縮が起きる場合には、これまでの閾値を大きく下げて考えなければならなくなった。しかし、閾値の考え方が無効になったわけではない。むやみに低い規制値を設定することは、資源の無駄遣いであり、かえって環境に負荷を強いることになる。その時点で得られる最も合理的な科学的な根拠にもとづいて閾値を設定しなければならない。

マスコミ関係者を含めて、一般社会に、科学的な事柄を感情的にならずに論理的に理解してもらおう試みを続けなければならない。これは広い意味の教育の問題であり、効果が得るには時間がかかる。これまで、「夢・化学-21」など、化学工業会と学会は互いに協力して一般社会への働き掛けを行ってきた。今後はこのような協力関係をさらに緊密にし、化学と化学関係工業に対する信頼性を高めてゆく必要がある。一般の人が我々の説明を理解してくれるかどうかは、今後のレスポンスブル・ケア活動の成果にかかっている。

【第10回】 日本ユニカー株式会社

化学業界の一員として、 RC活動に関しても 常にトップレベルでありたいと 考えています。

代表取締役副社長
安藤 正也さん

全員参加でRC活動を推進

—日本ユニカーの現状、特徴を聞かせてください。

安藤 当社はアメリカのユニオン・カーバイドと東燃化学の50:50の合弁会社です。昭和36年の創立当時の日本側のパートナーは日東化学工業でしたが、その後三菱レイオン、東燃化学と変遷してきました。事業内容はポリエチレンが売上高の約85%を占め、15%程度が有機シリコンという構成になっています。ポリエチレンについては電線・ケーブルの被覆材、共重合樹脂といったものを中心にスペシャリティ分野に力を入れています。シリコンにおいても特殊化を進めており、界面活性剤やウレタンの発泡剤に使用される製品や化粧品などに使われるフルイド、それに封止剤などとして使われるシラン・カップリング剤という3つの分野で事業を展開しています。

—これまでの環境・安全活動の経緯は？

安藤 ユニオン・カーバイドがCMA（米国化学品製造者協会）において環境・安全活動の中心的な役割を果たしていたこともあり、技術的な情報と共に環境・安全に関する情報も提供されていました。従って、当社はかなり以前からRC活動に関心を持ち、ユニオン・カーバイドに合わせてRC活動を行ってきました。1990年には取締役会においてユニオン・カーバイドの基本方針に基づき、活動を進めるという決定がなされています。

—日本でRCという言葉が用いられる前から、RC活動を行っていたということですか。

安藤 ユニオン・カーバイドは93年からHSE関連規程の用語をRCに変更・改訂しましたが、当社が従来から実施していたHSE活動が正にRCと同様の内容だったのです。しかしRCという言葉には馴染みが薄かったの

で、この言葉を正式に採用したのは、JRCCが発足すると同時に加盟した95年です。それに伴い環境・安全面の最高意志決定機関としてレスポンシブル・ケア委員会を設置し、下部組織として既設の事業所別安全衛生委員会、事業部別製品安全委員会等を再編成して社員全員の参加により活動を進めています。当然、JRCCのフォーマットに従って年間指針を策定し、テーマ設定、フォローアップを行うわけですが、その後、社内監査を行い、レポートをRC委員会に提出することを義務付けています。

毎月1回RCニュースを発行

—RCを導入したことにより、社員の皆さんの意識の変化は見られましたか。

安藤 実は、そこが悩みの種でしたね(笑)。QCなどと違って、RCの概念がなかなか定着しない。そこで、今年から毎月1回RCニュースというものを発行することにしました。これにはRCの理念や用語解説、最近の事例等を掲載し、社員全員にRCについての理解を深めてもらうことを目的としています。それと並行してRCカードを作成し、各自に常に携行してもらうということも行いました。カードにはRCに関する基本方針が解り易い言葉で列挙されています。もう一つは、できるだけ目標を明確化しようということから、それぞれの分野で数値化に取り組んでいます。

—成果はいかがですか。

安藤 徐々にですが上がってきていると思います。当初はマネジメント側もRCに戸惑いを感じていたことも事実です。本当はレスポンシブル・ケアに対応する日本語が欲しいんですけど、なかなか良い言葉が見付からない(笑)。しかし最近では、これまでの規制主

導ではなく自己責任に基づく自主管理活動であるということが浸透し、自分達で目標を設定して、その達成に向けて努力するという意識が明確になってきています。

—数値目標の達成率は？

安藤 MSDSやイエローカードの整備は、ほぼ100%に近いところまで来ています。排出物の量についても環境基準は当然クリアしている訳ですが、それを下回る数値を設定し達成したのものもあります。現在力を入れているのは、ユーザーの用途把握率を高めることで、今年度はポリエチレンで95%、シリコンで96%を目標としています。これは当社の製品がユーザーで最終的にどのように使用されているかを把握しようというもので、企業秘密の問題から、なかなかスムーズに進まない面もありました。ただ、誤使用を防止する観点からも守秘義務を負っても良いから把握していこうということで、年々成果が上がってきています。

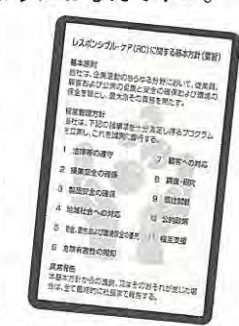
海外のプラントとも連携して

—RCの先進国であるアメリカのユニオン・カーバイドからアドバイスを受けることはあるのでしょうか。

安藤 年平均で3~4回、ユニオン・カーバイドからの査察があります。問題が発見されれば、改善命令が出るケースもあるのですが、ここ数年はほとんど指摘事項がないということが続いています。ただし装置は経年変化する訳ですから、常に「安全に完璧はない」という精神で取り組んでいます。また、アメリカ・ブラジル・日本のプラントで毎年順番にセーフティ・ミーティングが開催されます。相互に訪問して、気付いたことを指摘し合うことにより、各プラントのレベルアップに繋がっていると考えています。製品開発段階での事前評価に関しては、新規物質を使用する場合はもちろん、作業環境や管理面の危険性についても、ユニオン・カーバイドからの情報も参考にして、確証が得られなければ開発のステップには入らないということ徹底しています。

—RCのコスト面についてはどのようにお考えですか。

安藤 環境・安全活動を怠って、一度問題が起きれば企業の存亡に関わる影響が出てしまいます。ですから企業活動のベースとなるコストだと認識しています。従って予算を組む時には、他のコストと同様に小さくする工夫はしますが、内容的には決して削りません。むしろ、他の部門より優先的に配分していくということにならざるを



日本ユニカー社の「レスポンシブル・ケア(RC)に関する基本方針(要旨)」のカード



得ないでしょう。また、社内のQC活動や研究開発においてもRCを意識したテーマが多くなりました。

RC活動を他の産業にも拡大できないか

—JRCCに対する要望はありますか。

安藤 RCは現時点では余り一般に認知されているとは言えないような気がします。その理由の一つとして、化学業界に限定された活動ということが挙げられるのではないのでしょうか。他の産業でも同様の活動が行われれば、もっと一般的になるのではないかと思います。それから、エンドクリン関連の問題等で最近では化学品が危険なものだというイメージが先行していますが、それを払拭するためのPRに一層力を入れていただきたいですね。現在では天然資源を使うことが必ずしも環境保全に繋がるとは言えなくなりました。紙を使うにしても、木材を使うにしても森林伐採によって環境に大きな影響を及ぼします。化学製品を使用することが、環境保護に寄与するというところもある訳ですから、そういったプラス面を強調することも必要だと思います。

—JRCCメンバーであるメリットは？

安藤 ロゴマークが使える(笑)。メリットと言うより、ここまで普及すると少なくとも化学業界ではJRCCに参画していない方が異質に見られるのではないのでしょうか。また国際的にも、RCという共通の言葉によって意志疎通が容易になりました。

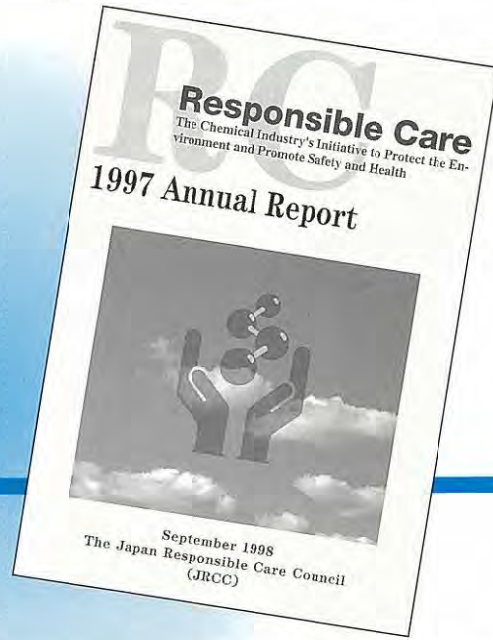
—今後の目標は……？

安藤 化学業界の一員として、製品や技術だけではなくRC活動に関しても常にトップレベルでありたいと考えています。特にスペシャリティ分野で成長していくためには、お客様に安心して使っていただけるように情報の開示に注力し、透明性を高めていきたいと思っています。

1997年度

RC実施報告書公表

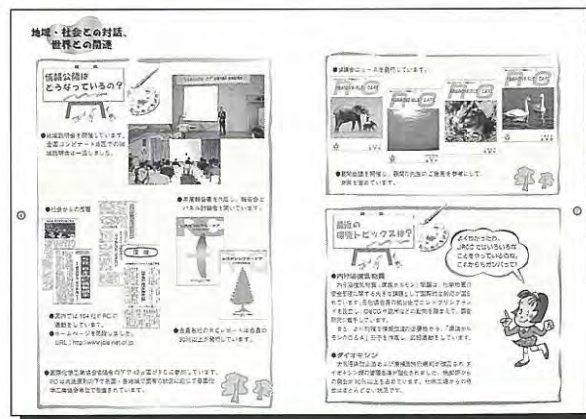
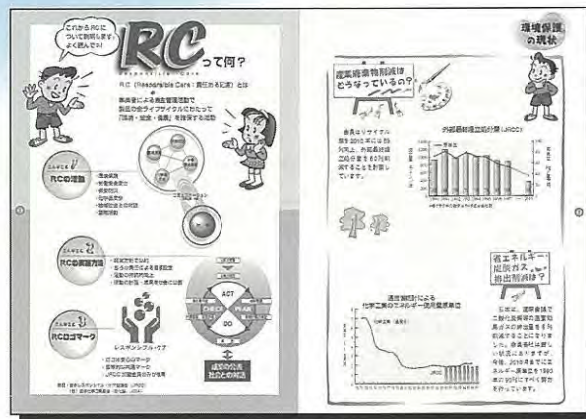
環境・安全・健康を守る化学産業の自主管理活動の活動実績と計画の報告書が完成、引き続き報告書報告会を開催



第3回目の97年度RC実施報告書を10月20日に公表しました。そして、今年、一般の方により分かり易くするためにダイジェスト版が11月12日に、更に英語版が12月4日に発行されました。今年の報告書は昨年と同様に会員から提出されたパフォーマンスデータ・年度実施報告書に基づいて「継続性の重視」、「事実をデータで表現」、「企業のRC活動のアピール」を基本方針としています。さらに今年の特徴は、会員よりアンケートをとり、公表されるデータの背景、具体的な対策等が見えるようにして会員各社の個別活動の総体としてまとめています。そして、「最近の環境トピックス」として、内分泌攪乱物質問題とダイオキシンへの取り組みについて解説を掲載しています。

報告書は「RCの活動・成果を社会に公表し、社会との対話促進を図る」、「RCの活動状況を世界に知らせ、日本の活動を明らかにする」目的で発行されています。

実施報告書に基づいて、10月20日には東京経団連会館で、さらに、12月4日には大阪ホテルプラザで報告書報告会を開催しました。



▲ダイジェスト版の内容

1997年度

RC実施報告書抜粋

産業廃棄物

- 産業廃棄物の削減は自主管理目標を前倒して、実施されています。
- 97年度調査結果では、会員の72社が2000年度の削減計画を、64社が2010年度の削減計画を保有しています。

省エネルギー・炭酸ガス排出削減

- 目標達成に向け一層の努力が必要とされています。

有害大気汚染物質排出量

- 12の化学物質の自主管理計画では、97年度時点での削減実績率(95年度基準)によれば既に目標達成しているものもあり、1999年度には目標値を達成できると予想しています。

注 12化学物質とは、健康リスクがある程度高いと考えられる有害大気汚染物質として「優先取組み物質リスト」に掲載された22化学物質の中から当面对策を要する物質として化学業界が自主的に選択し排出抑制をしているものです。

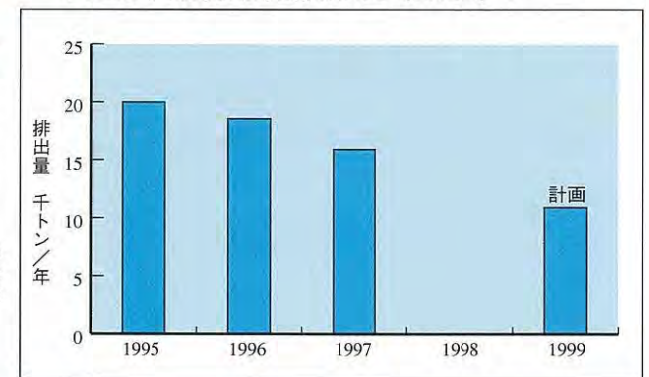
化学物質事前安全評価

- 会員81社が化学物質の開発・製造・使用等に当たり、事前安全評価を実施しています。

MSDS 整備状況

- MSDS整備率が96%に達成しました。
- 告示対象物質は完全実施済で、告示物質以外の物質もMSDSを発行しています。

< 12化学物質合計大気排出量 (JRCC) >



▲97年度実施報告書の内容

97年度実施報告書 報告会を開催

実施報告書の完成に合わせて、報告会を経団連会館で開催しました。本会議には120名強の会員の方に参加頂きました。

三浦会長から「今年の報告書の編集は「継続性の重視」「事実をデータで表現」「企業のRC活動をアピール」の3点を基本方針とし、出来るだけ分かりやすく見て頂き、活動状況を理解して頂くことを目的としております。'97年度の活動では多数の成果が得られました。協議会としましては、本報告書の発行に加えて、自主的なデータの公表とコミュニケーションの場の拡大に積極的に取り組み、RC活動をより社会に開かれたものとするべく努力を続けてまいります。」との挨拶がありました。



実施報告書の内容を紹介の後、会員討論会を行いました。

- 司会
福永 忠恒 (住友化学工業(株)環境・安全部長)
 - パネラー
稲葉 憲治 (チバ・スペシャルティ・ケミカルズ(株) 総務・安全環境部長)
 - 大内 功 (昭和電気(株)環境保安部部長)
 - 茂利 晃 (花王(株)環境・安全推進本部部長)
 - 長島 実 (協和発酵工業(株)安全環境管理室長)
 - 石崎 直温 (三菱化学(株)環境安全部部長)
- この討論では、皆様から貴重なご意見を頂きました。

東京

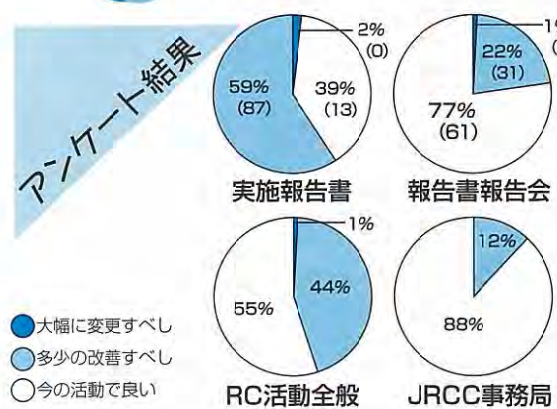


- ・海外のデータと比べ、日本が進んでいるのか、頑張らないといけないのか、必要な努力が国際的に何処なのか分かるようにすべき。
- ・MSDS、イエローカードなど現場の実態と、今回の良く整備されているとの結果の整合性はどうか、十分検証してもらいたい。
- ・労働安全衛生について、働いている人の環境、特に心のケアについてはどうか、心のカウンセラーシステムが重要なのではないか。
- ・労働衛生では、ベテランの労働者が交代の時代であり、事故からの経験が減ってきた。計装の進んだ現場では、新しい業務教育のあり方の検討が必要ではないか。
- ・化学品の事前評価は実際には一件一件やっているのだから、具体的評価事例と事前評価を行ってどうだったのか述べてはどうか。
- ・土壌汚染の問題は今後の課題として、記載して欲しい。
- ・報告書は良く出来ているが、略語の意味が分かるように、一般の人に分かりやすくして頂きたい。
- ・イエローカードで、事故時の支援体制の具体的なものが見えないが、支援体制が機能した事例があれば記載すべきである。

討論会では、今後、一步一步前進させる努力が必要との纏めがなされ、報告会を終了しました。



報告会のアンケートでも貴重ご意見を頂きました。



アンケートでのご意見

- 報告書**：内容体裁では、比較対象データ及び実施事例の記載希望が多くあった。今後の対応としては、簡易版 (PR用) の発行と電子情報での入手希望が多かった。
- 報告会**：討論会は色々の意見が出て良かったとの反面、もっと緊張感のある報告会の希望があった。
- RC活動**：第三者監査制度を取り入れ、化学以外の人・企業に理解してもらえ活動の希望があった。
- 事務局**：RC活動の推進を強力に進めると共に、事務局からの提案も欲しい。

97年度実施報告書報告会及び パネル討論会を開催

大阪



本報告会をホテルプラザで開催しました。本会議には、会員外の方も含め220名以上の参加を頂きました。

館副会長から「昨今の情勢は益々緊迫の度を加え、激動の時代とも言える状況になっており、有限の資源を大事に使う、循環型時代に入ってきております。こういった中で活動成果の集約として実施報告書を取り纏め、皆様にご報告できることとなりました。こういった成果をさらに充実させつつ、協議会のみならず、会員企業自体としましても、RC活動の強化及びその成果の公表や社会とのコミュニケーションにより一層励んで頂くことが肝要と考える次第です。」との挨拶がありました。



- 講演：「化学物質の安全管理についての行政の考え方」
通商産業省基礎産業局 化学物質総合安全管理推進室 濱田 昌良室長
- 事例報告：「ダウ・ケミカルにおけるレスポンスブル・ケア活動」
ダウ・ケミカル日本(株) 環境・健康・安全部 鈴木 民夫部長

各界の著名な方々に参加頂きパネル討論を行いました。

- 司会
福永忠恒 (報告書作成WG主査)
- パネラー
濱田 昌良 (通産省 化学物質総合安全管理推進室長)
- 上原 陽一 (消防審議会会長)
- 近藤 雅臣 (化学品審議会委員)
- 吉田 誠宏 (大阪府環境農林水産部環境指導室長)
- 佐藤真次郎 (化学工業日報社報道局長)
- 鈴木 民夫 (ダウケミカル日本(株)環境・健康・安全担当部長)
- 稲葉 憲治 (チバ・スペシャルティ・ケミカルズ(株)総務・安全環境部長)
- 大内 功 (昭和電気(株)環境保安部部長)

福永：先ずリスクコミュニケーションの視点でお話をお願いします。

上原：リスクコミュニケーションの切り口で話をしますと、これは双方向の通信であり、アメリカでも双方向通信の重要性を取り上げています。一般の人が理解できるレベルで話さなくてはならないと思います。

近藤：全国の水銀調査で感じたのは、企業は十分データと知識を持ちながら公表しなかった。化学物質の汚染は単に法規制で解決するものではない。行政、企業、市民の間の不信感を除いて、堂々とデータを企業が出せる環境作りを

しなくてはならないと考えます。
濱田：RCは統合された活動である。統合によるメリットを出し、環境・安全に対する広報をどうリンクしていくかが今後の課題でしょう。

吉田：大阪では平成7年RCの促進を取り入れ、リスクコミュニケーションの考え方で対話を進めているが、地域との対話ではその理解はまだだです。

鈴木：ダウでは製品を市場に出す前に事前評価をしますが、今後は、事業所を出てからのリスクの評価が必要と思われる。

稲葉：ヨーロッパでは市民の環境意識が相当高く、理解を得る為には情報を公開していかなければならない。公開による過激な妨害行動は起こっていないので、勇気を持ってデータを出していく必要がある。

福永：P R T Rについてお話し下さい。
濱田：準備期間を置いて平成13年度実施方向、その結果の報告は平成14年度になる予定です。

近藤：問題は企業側がどれだけ正確なデータを出すかによる。実施するのが自治体か国かは化学審議会で議論中です。今回のパイロット実施場所では出来るかもしれないが、地方の全てでそれが出来るかは疑問です。

吉田：大阪府ではP R T Rを強化していく方向で取り組んでいます。国で一括的に取り扱う方が良いと考えます。

近藤：やはり、企業秘密とは何か、バラバラの判断では問題であります。

福永：P R T Rは現在法案作成中なので以上とします。リスクコミュニケーションについて、マスコミの立場で如何ですか。

佐藤：二つあると思います。一つは、国民に説明する視点では、科学的に言っているから良いのだとか、資料を沢山出しているから良いのだと言うことはない。もう一つは専門家の方への情報提供方法も大変重要です。

福永：次に報告書についてお話し下さい。

大内：今回、編集メンバーに20社から出て頂き、表現について相当議論しました。まずまずの出来上がりだと思います。又、一般の方用に今回ダイジェスト版をつくりました、一般の方にも分かり易くなったと考えます。コミュニケーションは一步一步進めていくものであり、化学業界の本レポートをさらに充実させる必要があると考えます。

佐藤：J R C Cが化学工業の情報発信の基地になって活動を強化して頂きたい。

福永：今後も、益々のご助言を頂きますよう宜しくお願い致します。

最後に、上原JRCC顧問から「この活動を継続していくことの大切さ。データの会員相互の利用、データをして語らしめることの必要性。化学に限らず、リスクを理解する努力。リスクなくして、我々の生活は成り立たないこと。この3年間の進歩は大変なものであり、敬意を表したい。」との講評を頂き、「97年度実施報告書の報告会を終了しました。」

レスポンスブル・ケア 対話集会開催

初めての消費者との対話集会

当協議会は、初めての消費者との対話集会を、「社会と化学物質との共存」というテーマで11月16日東京・発明会館にて開催しました。参加者は、消費者団体・NGO、中央・地方行政関係者、学生を含む学界関係者、労働団体、各種業界団体、JRCC 会員企業とその労働組合、非会員の各種企業、JRCC 顧問、マスコミ等を含め約 280 人の参加がありました。

集会は、三浦会長の挨拶の後、基調講演として、化学企業、消費者、学界、そして行政よりそれぞれを代表して講演が行われました。そして、講演の後、引き続き、講演者の方々に塩ビ工業・環境協会専務理事を加えて、パネル討論が行われ、会場から集められました質問等に対し、パネラーによる討論がなされました。最後に、JRCC 顧問会議の山本明夫顧問より今回の集会に対する感想が披露されて、対話集会を終えました。

相互理解の第一歩

(前略)内分泌攪乱物質やダイオキシンの問題が話題となっています。これらの問題も含めて、市民の方々と化学業界と共通の場を持ち、皆様のお考えを拝聴すると共に、私共の取り組みを説明させていただき、対話を通して相互理解を深める必要を感じております。

今回の対話集会はレスポンスブル・ケア活動で特に重視している「企業自らが自主的に活動する事、そしてその結果を広く社会に公表し透明性を確保して、社会の信頼を得ていく事」を目的としていま



山本明夫 JRCC 顧問 (早稲田大学理工学部教授) よりの感想

更なる透明性・説得力のある対話集会と情報公開を消費者団体連合、大学関係、そして企業という形で最初の試みですが、一応対話集会がスタートしたことを喜んでます。化学工業界は、前に前科があると見られていますので、一般の方の反応がこちらが思っていることをそのまま受け取っていただけないというケースがどうしてもあるかと思えます。皆さんのご努力で透明性のある、説得



力のある対話集会を開いていき、また情報公開をしていくことが大事だと思います。

また、一般の方に、化学を理解をしていただくことは難しいことですが、そのためには啓蒙活動をきちんとしないといけないと思います。

この点に関しましては、産と官と学、協力して、皆さんの理解を高めるといったことが必要であると思っています。

三浦会長挨拶

す。(中略)今回は、「社会と化学物質との共存」というテーマについて相互理解の第一歩と考えております。引き続きこのような場を増やしていく事により、広く社会と化学業界の相互理解を深めていきたいと存じます。

- 【講演】
- 「化学物質と安全管理について化学工業界の取り組み」
〈戸川 晋 : 三井化学(株)常務取締役〉
 - 「化学物質と私たちの暮らし」
〈日和佐信子 : 全国消費者団体連絡会事務局長〉
 - 「化学物質の安全管理とリスクコミュニケーション」
〈浦野 紘平 : 横浜国立大学工学部教授〉
 - 「化学物質の安全管理についての行政の考え方」
〈濱田 昌良 : 通商産業省基礎産業局化学物質総合安全管理推進室長〉

パネル 討論会



戸川さん 日和佐さん 浦野さん 濱田さん 佐々木さん

パネル
討論会
出席者

司 会 : 岩本 公宏 (JRCC 地域対話部会長、三井化学(株)環境安全部長)
パネラー : 戸川、日和佐、浦野、濱田、佐々木修一 (塩ビ工業・環境協会専務理事)

正しい情報、客観的な情報とは

- 司会 情報公開につき、「正しい情報」、「客観的な情報」についてお話しします。
- 戸川 情報は、何を、どのように、誰に出すか、が大事です。
- ・公正で透明な情報は、企業が社会の信頼を得るための必須要件です。
 - ・情報を出す場合、タイムリーに、理解しやすいものを出すことも必要です。
 - ・JRCCと各企業のRC報告書も、活動の透明性を持たせたいとの意思の一環です。
 - ・今後は人の安全・健康に係わる記述を増加し、その情報をもっと公開することを考える必要がある。
- 濱田 化学物質の安全性情報については、企業と行政の役割分担が必要であり、行政はハザードデータ (例えば、P R T R とか、MSDS) を国民にわかりやすく提供していく、そして企業はデータ等についてリスク・コミュニケーションを実施していくようにするのが、国の開示請求というスキームです。
- ・削減対策・対策技術については、企業が技術を提供し、行政は対策の技術・代替物質とかの情報を提供することが必要と思っています。

生データとデメリットの情報も開示を！ 具体的表示を！

- 司会 企業からどういう内容の情報を、どういう形での提供を望みますか。
- 日和佐 改ざん・解説のない、生の安全性等の実験・試験データの情報です。
- ・個別の商品にかかわる情報を見やすく消費者に提供する。
 - ・必要とあらばホームページのように誰でもアクセスでき、それが入手できる仕組みを取ることが必要です。
 - ・個別商品の表示・広告・説明書にも消費者が選択できるように具体的表示で、デメリットな要素も公表してもら

いたい。
・化学物質を今後とも使い放題でいいのかなと考えております。

情報は受手が判断するという認識が必要

- 浦野 公正な情報と、正しい情報とは、その人の立場によって違う解釈がされます。
- ・出された情報は勝手に解釈されるもので、本質的に受手が判断するものだという認識が必要です。
 - ・出すならばいろいろな情報 (いいも、悪いも) をある程度の量を出す。少ないと偏った判断になる。
 - ・いろいろな情報を出して解釈は社会に任せる勇気が必要です。
 - ・情報の提供の仕方も知識レベルによって違ってくるべきです。
- 戸川 企業から出した情報は、正しく受け取って欲しい気持ちがあり、出すタイミングが遅くなることが多い。
- ・「NGO」が市民への橋渡しの役割ができるようになってほしいと思っています。
- 佐々木 正しい情報に基づいて大きな輪を作って具体的な行動をすることです。
- ・コミュニケーターの育成というのが大きい潮流になってます。
- 司会 リスクコミュニケーションについて、ハザードと暴露量、それとリスク、といった関係を正しく皆さんに理解していただくための方法についてお話しください。
- 濱田 ゼロ・リスクであるという考え方が多い。しかし、今後リスクを考えながら、その有用性を認めていく考えが根付くようにすべきです。
- ・リスク・コミュニケーションに、「勇気を持って」取り組む時です。
 - ・世の中にはすべて両面があるということを個人が判断できる情報を提供し、個人が判断できるようにすべきです。消費者の自己責任原則ということです。
- 日和佐 自己責任で、消費者が自分で選択していかざるを得ない現実になってきており、消費者に選択できる情報、条件を提供してもらわなければいけません。
- ・情報の出し方、考え方では、例えば、P C 容器変更問

題で、横浜市が実際に給食の使用で行った検査結果で、現実に使っている状況では溶出しにくいという判断をしました。耐用年数の問題は別として、私は、横浜市の教育委員会が考えたこのやり方というのは非常に賢明だと思っています。

- ・低圧で強制的に出したり、あるいは薬品で強制的に抽出して出たようなデータで問題にすべきでないし、フロンで経験済みのように、すぐ代替食器に変えれば良いという問題ではありません。
- ・横浜ではPTAはじめ消費者団体の方たちも批判をしましたが、それは、従来の企業が信頼されていないという状況がバックグラウンドにあるためだと思います。
- ・問題発生に対して、1つを消せばいいということではなく、総合的に判断できるような雰囲気、企業を先頭に行政も私たちも作っていく必要が有ると思っています。

司会 食器の代替品との比較のようなリスク論のあり方を、業界はどう考えていけばよいのでしょうか。

- 浦野** リスク論で、
- ・科学的な危険性、安全性を代替物も含めて全部証明して、話をする事自身が無理。
 - ・消費者は、むしろ化学物質の便利性、有用性を認め、ある管理下で使っていく信頼感をつくるのが大事です。
 - ・日本の社会で企業は既得権保護の気持ちが強く、どこかで損するとか、迷惑して困るとか、売れなくなるとか考えると、情報が出せなくなってくる。そうすると、信頼がなくなる。
 - ・用途の制限をすべきです。利用できるところは全部利用して売り込みに行くという形が信頼を失う大きな原因の1つになっている。
 - ・やはり危ない、ちょっと問題になりそうな分野への用途はできるだけ自粛するなり、十分な管理をしていく動きが必要です。
 - ・適切な情報、安全性の管理をいかにしているかにより信頼が得られます。

- 戸川** 化学工業はコミュニケーションが上手でなかった。
- ・リスク・コミュニケーションはゴルフに例えると、練習ばかりでなく、コースに出てトラブルにあって勉強していかざるを得ない。

司会 規制と自主管理とのバランスについて。

- 濱田** 日本の文化・風土として自主管理はできます。自主管理で、知識・意識は上から、知恵は下から上がってくる。QCサークルとよく似ています。
- ・自主管理の成果が見えるようにしていく。透明性を政府が保障していく。よく頑張った人は評価されるようになっていく。これが基本です。

司会 JRCCは年度報告書を発行し、その報告書報告会という場も開催しています。

日和佐 企業として自主管理ができていかなければ、これからの世の中生き残っていけない。

- 戸川** 自主管理を我々はしていかなければならない。
- ・外部から透明性の信任が得られる努力を続けていきます。

- 浦野** 自主管理は、これから非常に必要になる。
- ・自主管理が見える・見えないの議論は、情報公開で見えるようになる。
 - ・化学物質の場合は原料製造メーカーからユーザーサイドまで、自主管理をすることが重要だと思います。
 - ・RC協議会のメンバーが増えて、自分の企業・自分の工場だけの問題ではないということをぜひ認識しないと、外から見ても見えない。

司会 会場からの質問にお答えしたいと思います。



Q 「表示は製品への材質のみでなく、添加剤、リサイクル、廃棄方法等も明示すべきでは。」

戸川 材料表示とかこれを何と一緒に使ってはいけないという注意等の書いているものは、かなり多いような気がしています。使用方のキーワードが少ないかもしれません。これは成形工業会ともタイアップして改善していく余地はあると思います。

・不純物表示、混合物表示というのは、これから考えていかなければならない問題かもしれません。

・添加剤の中でも機密保持が必要なものと、ないものがありますから、できることからやっていくという改善努力でかなりのところはカバーできると思います。

浜田 プラスチックの材質表示についてはISO/JISで決まっています。それ以上は、企業としての決断しだいかもしれません。「環境にやさしい」という表示の意味が通じるかどうかの問題が出てきますので表現方法を決めておく必要があるかなという気がします。

・標準化に関して、またニーズがあれば考えていきたいと思っています。

日和佐 例えば、これは可塑剤と書くことは決められているけれども、その中身については規定がないというのがほぼ現状です。ここで、企業の自主性が問われており、任意で書くのはいいわけですから、どこかが頑張って名乗りを上げてまず書いて下さい。

・具体的に使って実際に暮らしをしている人の感覚が何で反映されないのかなというのが実感としてあります。ですから、生活していらっしゃらない方が表示の基準を決めていच्छるのかなあと(笑)。

Q 「RCの推進に当たって、地方自治体に期待しているところ、あるいは協力してほしいところがありますか。」

戸川 今まで9回RC地方説明会を開催したが、地方の工場があるところにも地域住民がおられます。そういう意味では、地域住民の方との間で客観的な立場でサポートをしていただきたい。

司会 最後に一言何かコメントお願いいたします。

日和佐 トータルとして化学物質の使用は減らしていく。1つ1つの化学物質の安全性について、一定の評価はできるかもしれないですけども、ある化学物質とある化学物質が相乗作用してどういった危険性を生んでいくかというようにも考えられます。

- ・エンドクリン問題に関して言えば、化学物質のお陰で利便性を手に入れたわけですが、私たちのこういう暮らしに対して一定の警告が発せられているのでは。
- ・野生生物の種の減少、砂漠化、温暖化等自然は後退しています。
- ・余りにも種類が多過ぎる。これからヒットする商品は、「これ1つあれば大丈夫」という商品であるというふうな発想を転換を。

浦野 リスク・コミュニケーションでは、こういう会をたくさん開催してもらいたい。

司会 以上をもちまして、パネルディスカッションを終了させていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

RCの現場を訪ねて

日立化成工業株式会社 下館工場

環境管理の草分け

日立化成では、本社、研究所、及び国内にある6つの工場全てがISO14001を取得していますが、下館工場はそれらの先陣を切ったばかりでなく、まだISO14001が発効する以前から、当時唯一の国際的に通用する環境規格であった「BS7750」取得に取り組み、茨城県内の企業で初めて認証を受けました。前例のない状況下で試行錯誤を繰り返しながらも、言わば環境管理の草分けとなって取り組んできました。



総務部長 黒沢さん、
総務部安全課課長 遠山さん(写真右)、
シールド板部部長(環境管理責任者) 崎本さん(写真左)、
取材協力ありがとうございました。

花火大会 地域が一体となって……鬼怒川河川敷で行われる「川島地区花火大会」は、昭和40年代に日立化成の寮生が主体となってはじめた盆踊り・花火大会が起源ですが、昭和51年に川島地区自治会の主催となってからも引き続き全面的に協力して、今では「下館夏の4大祭り」の一つに挙げられるほど規模も大きくなり、23回目を数える今年は約2,300発が打ち上げられました。

小学校児童の壁画 子供たちの夢に囲まれて……地元川島小学校児童とは毎年工場で行われる秋の写生大会で交流を図っていますが、'96年10月に工場の塀を更新した際には、当時5年生の児童119名に原画の作成を依頼し、'97年3月、「夢空間出発」と題された約70メートルの壁画が完成、児童の通学路に彩りを添えています。

ユニフォーム寄付 海を越えた貢献活動……'98年3月に、リサイクル生地を使用した新しいユニフォームを採用したのに伴い、旧ユニフォーム約2,800着を、衣類に困っている方々に役立てたいとの思いから、外務省より紹介を受けたボランティア団体を通じてアフリカ等に寄付しました。(写真:体育館での梱包作業)



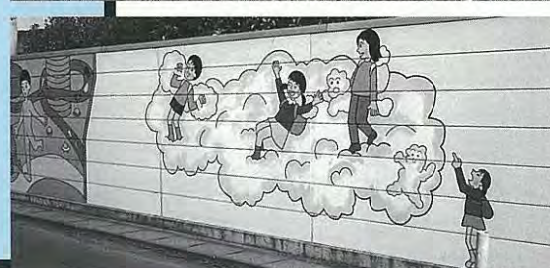
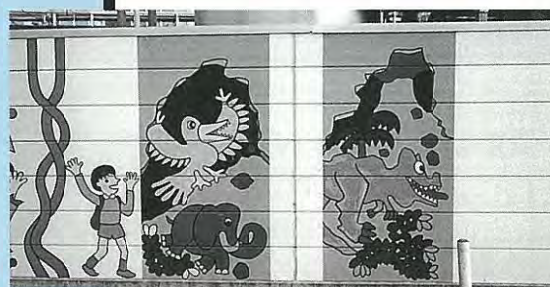
RCも自然に導入

日立化成では昭和40年代から各工場環境安全に関する内部監査を行っており、それを通じて環境管理システムのレベルアップが図られ、RCの導入に必要な諸データも蓄積されてきました。また、下館工場では同じ敷地内に下館研究所や関連会社があるため、相互の情報交換と意志徹底が重要な課題でしたが、環境規格の認証取得作業を通じて既に連携が取られていたため、RCの導入についても特別なことではなく自然に進めることができたと言えるでしょう。

地域との協和

日立化成は「環境との調和」を経営の最優先課題の一つに掲げていますが、ISO14001の取得を機に、さらに地域との協和に力を入れています。下館工場では「全従業員が参加して環境汚染の予防と環境の継続的改善を推進する」と環境方針に掲げているように、全従業員に活動への参加を呼びかけており、社内におけるコミュニケーションの一助ともなっています。

人々に喜ばれるアイデアを出し合い、話題性に富んだユニークな活動を心がけています。



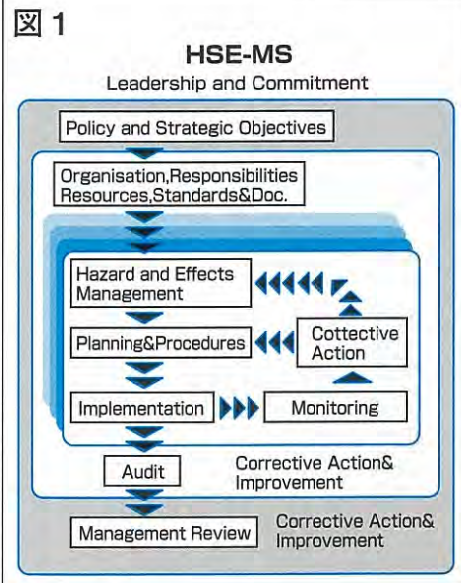
シェル・ケミカルズのRC活動

シェル ジャパン株式会社 安全・健康・環境スペシャリスト

嶋立 末美

シェルグループの化学部門では、1998年1月1日付けでグローバルカンパニーとしてシェル・ケミカルズ・リミテッドが設立されました（以下、シェル・ケミカルズといたします）。シェル・ケミカルズは、世界中の同社傘下各社に、事業戦略の管理アドバイスや事業サポートの役務を提供しています。シェル・ケミカルズ諸会社は長期にわたりRC活動に取り組んできました。昨年は、世界的に見て、化学品生産部門の約85%、化学品販売部門の約46%がRCに取り組んでいます。

シェル・ケミカルズ諸会社は「他の主要事業活動と同等に健康・安全・環境（HSE）問題を管理する」ことを約束してきました。この目的のため、1999年末までに全社がHSE管理に体系的アプローチ、すなわちHSEマネジメントシステム（図1）を確立することを約束しています。



各種データの公表にあわせて、目標の公表の点では、昨年は安全目標を公表するに留まりましたが、今年は安全目標に加えて、健康と環境指標についても目標を定めました。一例としてVOC（揮発性有機化合物）のケースを図2に示します。

プロダクト・スチュワードシップの観点ではMSDSの作成において10言語以上でMSDSを自動的に作成するコンピューターによる支援システムが開発されており（現在のところ日本語は入っていません）、今後さらに言語数を大きく増やす計画です。

地元住民との関係では、化学品生産部門の約53%が地元代表者会との対話やオープンデーを設けるなどして、地元住民の意見を聞く公式なルートを定めています。シェル・ケミカルズは毎年発行している健康・安全・環境に関する報告書（図3）を今年は日本語を含めて9ヶ国語で発行しました。また、この報告書は外部機関の検証を受けています。あわせて、ウェブサイトにて報告書を公開し、多数の方々の意見に耳を傾ける姿勢をとっております。

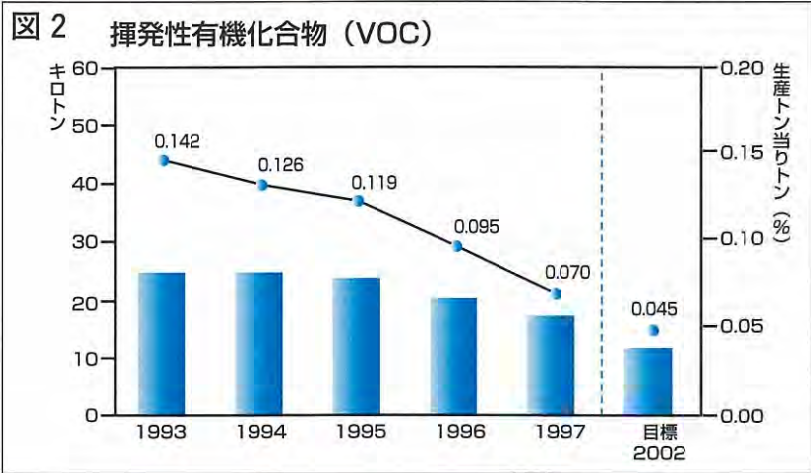


図3

産業界は **今**

日本自動車工業会を訪ねて

(社)日本自動車工業会 環境部
部長 今城 高之さん
次長 谷口 実さん



右・谷口さん、左・今城さん

—貴工業界における環境・安全事業としてどんな活動をされていますか。

燃費の改善、排ガスのクリーン化、使用済車処理、フロン回収、化学物質管理等の環境関連事業や、衝突安全、事故予防等交通安全関連事業を幅広く実施しています。

—環境・安全に係わる自動車技術はありますか。

自動車は環境や安全への配慮を高いレベルで達成している製品ですが、技術的には、安全性向上による重量増と燃費向上のための軽量化等、相反する点が多くあります。より良い自動車を目指して、これからは技術開発が必要です。

—車のリサイクルの状況は如何ですか。

リサイクルは最重要な課題の一つです。現在のリサイクル率は75%と高率ですが、一方で、シュレッダーダストの原料対策が廃棄物の問題としてクローズアップされています。



(社)日本自動車工業会の出版物

我々は使用済車のリサイクルニシャティブということで、自動車工業会の自主的取り組みとしてシュレッダーダストの有効利用や減量化の技術開発を平成8年からの4年間で事業費約50億円で実施中です。これらの成果は、関係業界に広く提供します。

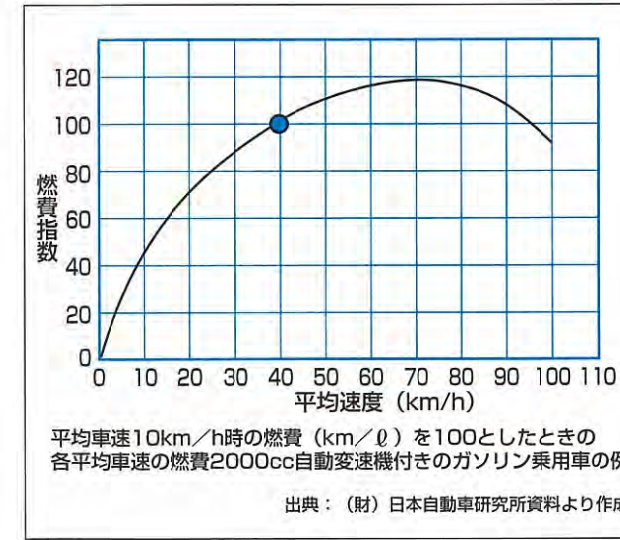
—電気自動車は今後どのようなのでしょうか。

環境上は有効な製品ですが、残念ながら性能的にはまだ不十分なので、高性能電池の開発が必要です。普及のためには、ガソリン車やディーゼル車、ガス自動車、ハイブリッド自動車などを含めて、各々のメリットを活かした役割分担を検討することが重要です。

—省エネルギーの観点では如何ですか。

使用エネルギーとしては、自動車の製造・廃棄段階では2割弱で、むしろ使用中に8割以上のエネルギーが消費されます。自動車メーカーでは燃費向上の技術開発を継続して進めている所ですが、交通渋滞の緩和の実現や環境に対し適切な乗り方も実施していく必要があると思います。

(平均車速と燃費の左図参照)



—工場地域での地域対話の状況は如何ですか

地域があつての企業ですから、各社とも工場開放、対話集会への参加、地域保全活動への参加・支援など積極的に取り組んでいます。

—ISOの取得状況は如何ですか。

既に大手のメーカーが一つ以上の工場では取得済みで、残りも審査の順番待ちが多いと聞いています。また、ISO 14000取得と運用システムは役に立ったとの評価を聞いています。

—本日は色々なお話を頂きありがとうございました。

今後、業界内で問題を出し合い、共通の話題について対処していく連携が必要だと思います。ご協力お願いいたします。